

芝公園だより

◆ 2025年10月21日から11月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2025年10月

10月21日……………

- ▶『介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する意思決定支援にかかる調査研究事業』調査へのご協力について(お願い)』(全老健第7-154号)

会員、支部長あてに送付

- ▶2025年度看取り研修会

標記研修会の受講者を対象にWebにて開催(～11月14日)

10月22日……………

- ▶第3回老健施設向けDX推進リーダー育成講座

標記講座の受講者を対象にWebにて開催

- ▶e-roken flash サイバーリスクへの備えを!全老健団体保険制度のご案内

登録会員あてに配信

10月24日……………

- ▶令和7年度第14回正副会長会

当面の諸問題について検討

- ▶令和7年度第7回常務理事会

社会保障審議会介護保険部会、地域医療構想及び医療計画等に関する検討会、自民党ヒアリング等について報告、検討

10月27日……………

- ▶「令和8年度税制改正要望書」(全老健第7-162号)

立憲民主党厚生労働部門長あてに標記要望書を提出

- ▶第127回社会保障審議会介護保険部会(厚生労働省)

標記部会に東憲太郎会長が委員として出席

10月28日……………

- ▶秋の園遊会

天皇皇后両陛下主催の秋の園遊会に島根県支部の櫻井照久支部長が出席(本誌p.22に掲載)

- ▶第34回令和7年度全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会(主催:社会福祉法人全国社会福祉協議会全国地域包括・在宅介護支援センター協議会)

宮崎県内にて開催された標記大会に宮崎県支部の野津原勝支部長が出席

- ▶令和7年度第26回徳島県介護老人保健施設大会(主催:徳島県老人保健施設協議会)

徳島県内にて開催された標記大会に小出純子常務理事が出席、講演

- ▶令和7年度介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する意思決定支援にかかる調査研究事業第2回班会議

調査票発出について報告後、ヒアリング調査施設選定基準(方法)等について検討

10月29日……………

- ▶第2回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ(厚生労働省)

標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席

- ▶令和7年度介護老人保健施設利用者における在宅復帰・在宅療養支援機能の促進にかかる調査研究事業第2回班会議

調査項目等について検討後、今後のスケジュール等について確認

- ▶第4回老健施設向けDX推進リーダー育成講座

標記講座の受講者を対象にWebにて開催

10月30日……………

- ▶『2025年度管理者(職)研修会』開催のご案内(全老健第7-161号)

会員、支部長あてに送付

10月31日……………

- ▶片山さつき財務大臣を表敬訪問

東憲太郎会長、平川博之副会長、田中志子副会長、瀬口里美常務理事、小出純子常務理事、全国老人保健施設連盟の福嶋啓祐委員長が片山さつき大臣を表敬訪問(本誌p.40に掲載)

- ▶一般社団法人日本介護支援専門員協会設立20周年記念式典・祝賀会

標記記念式典・祝賀会に平川博之副会長が出席

- ▶第6回地域医療構想及び医療計画等に関する検討会(厚生労働省)

標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席

- ▶e-roken<第511号>調査へのご協力をお願いします!

登録会員、登録申込者あてに配信

2025年11月

11月4日……………

- ▶「令和7年10月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第7-165号)

役員、支部長あてに送付

11月5日

▶FAXニュースvol.132

正会員、団体賛助会員、支部あてに送付

▶e-roken flash FAXニュースvol.132を発出しました

登録会員あてに配信

11月6日

▶第33回日本慢性期医療学会(主催:一般社団法人日本慢性期医療協会)

大阪府内で開催された標記学会に東憲太郎会長が出席

11月7日

▶2025年度リハビリテーション研修会(追加配信)

標記研修会の受講者を対象にWebにて開催(～11月14日)

11月10日

▶第128回社会保障審議会介護保険部会(厚生労働省)

標記部会に東憲太郎会長が委員として出席

11月12日

▶「【緊急!】『骨太方針2025記載』『介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査』結果報告」記者会見

東京都内にて標記記者会見を開催(本誌p.39に掲載)

▶第5回老健施設向けDX推進リーダー育成講座

標記講座の受講者を対象にWebにて開催

11月13日

▶e-roken flash 記者会見を開催しました

登録会員あてに配信

11月14日

▶「介護保険施設等を対象とした特定行為研修制度に関する説明会(第2回)について(お知らせ)」(全老健第7-163号)

会員、支部長あてに送付

▶第7回地域医療構想及び医療計画等に関する検討会(厚生労働省)

標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席

▶令和7年度第15回正副会長会

当面の諸問題について検討

▶e-roken<第512号>調査へのご協力をお願いします!

登録会員、登録申込者あてに配信

11月17日

▶上野賢一郎厚生労働大臣を表敬訪問

東憲太郎会長、三根浩一郎副会長、田中志子副会長、瀬口里美常務理事、小出純子常務理事、全国老人保健施設連盟の福嶋啓祐委員長が上野賢一郎厚生労働大臣を表敬訪問(本誌p.40に掲載)

▶「2025年度第2回認知症短期集中リハビリテーション研修(医師対象)【Webによる研修】の開催について(ご案内)」(全老健第7-174号)

会員、支部長あてに送付

11月18日

▶e-roken flash 締切2日前です!「意思決定支援にかかる調査」

登録会員あてに配信

11月19日

▶鈴木俊一自由民主党幹事長と面会

東憲太郎会長、長澤茂岩手県支部長、全国老人保健施設連盟の福嶋啓祐委員長が公益社団法人日本医師会の関係者とともに自由民主党の鈴木俊一幹事長と面会

▶第3回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ(厚生労働省)

標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席

▶第6回老健施設向けDX推進リーダー育成講座

標記講座の受講者を対象にWebにて開催

11月20日

▶第129回社会保障審議会介護保険部会(厚生労働省)

標記部会に委員である東憲太郎会長の代理で瀬口里美常務理事が出席

▶国民医療を守るための総決起大会

東京都内にて開催された標記大会に参加

2025年11月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。



全老健など介護13団体が 賃上げ実現のための 緊急調査を実施

全老健の東憲太郎会長ら介護関係団体の代表は11月12日、都内で会見を開き、「【緊急!】【骨太方針2025記載】介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査」の結果を発表した。全産業との賃上げの差がさらに拡大していることが判明。他産業との格差是正に向けて、2025年度補正予算での対応や2026年度の介護報酬の期中改定を求めた。

調査は全老健や全国老人福祉施設協議会など13団体が実施。期間は8月29日～9月18日で、回答数は1万1,817事業所分。

2025年度賃上げ率は2.58% 全産業平均との差が拡大

介護業界の賃上げの状況は、2025年度の正社員の賃上げ率は2.58%で、全産業平均5.25%を2.67ポイント下回った。2024年度の差は2.11ポイントで、全産業平均との差は拡大している。

また、厚生労働省の賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金（賞与込み1か月分給与）をみると、2024年度は30.3万円で、全産業平均の38.6万円とは8.3万円の差がある。東会長は「2025年度はおそらく10万円以上の差になると予想している」と述べ、さらなる格差の拡大を危惧した。

職種別の賃上げ状況をみると、介護職は2024年度の3.20%から2025年度は2.71%、看護職は2.02%から1.63%、リハビリ専門職は1.99%から1.62%、介護支援専門員は2.04%から1.70%、支援・生活相談員は2.35%から1.84%、事務職は2.45%から1.98%と、すべての職種で下回った。

2025年度補正予算と 2026年度の介護報酬改定で対応を

東会長は6月に閣議決定された「骨太方針2025」における介護分野の記載に言及。介護分野の職員につい



て、他職種と遜色のない処遇改善を2025年末までに結論が得られるよう検討することが盛り込まれていることを指摘した。

その上で、介護職員等処遇改善加算ではなく介護従事者処遇改善加算に改め、介護現場のすべての従事者をベースにするとともに、すべての介護サービスを対象にすることを求めた。

また、他産業との格差是正と他産業並みの賃上げを要望。他産業との格差是正に向けては、2024年度の介護報酬改定では賃上げ分の見込みとして2024年度分2.5%、2025年度分2.0%が措置されたものの、全産業平均ではこの2年間で5%以上の賃上げを実現し、ますます格差が広がっている。東会長は「まずは介護分野の賃上げ支援は2025年度補正予算で措置し、この2年間の格差の補てんととして1人当たり2万円分の対応をお願いしたい」と述べた。

他産業並みの賃上げについて東会長は「臨時の2026年度の介護報酬改定は当然あると思っており、この4月改定では5%ぐらいの賃上げができる改定でなければならぬ。2026年度の改定でも1人当たり2万円を措置してもらわないと他産業との差は絶対に縮まらない」と訴えた。

一方、緊急調査の結果では、経営上の課題として「物価高騰により、支出が増加している」が最も多く、全体の97.3%を占めていることを指摘。

物価高騰対策として、政府は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を措置しているが、都道府県が配分を決めることから各都道府県で交付金額に差がみられる。このため、交付金ではなく補助金による対応を要望した。

東会長は「補助金であれば各事業所に直接届く。国からの直接の補助金で物価高騰支援をしてほしい」と述べた。

片山さつき財務大臣と 上野賢一郎厚生労働大臣を 表敬訪問

2025年10月31日、全老健と全国老人保健施設連盟の役員が、片山さつき財務大臣を表敬訪問した。東憲太郎会長より、介護現場と全産業との賃金差の拡大や、介護職員に限らず介護従事者全員を対象とした賃上げへの支援、物価高騰への対応支援等を依頼した。

また、2025年11月17日には、上野賢一郎厚生労働大臣を表敬訪問。東会長が介護従事者の賃上げ施策の検討を依頼した。
(全老健事務局)



左から、小出純子常務理事、瀬口里美常務理事、田中志子副会長、東会長、片山財務大臣、平川博之副会長、福岡啓祐委員長（老健連盟）



左から、小出常務理事、瀬口常務理事、上野厚生労働大臣、東会長、三根浩一郎副会長、福岡委員長（老健連盟）、田中副会長



全老健公式facebook

たくさんの方とのつながりを楽しみにしています。
ぜひ、全老健のページをご覧ください

右のコードを
スキャンして全老健の
ページにアクセス▶



全老健ニュースや、
機関誌『老健』の発行など、最新の投稿が
表示されます。全老健ページに「いいね!」、
「フォローする」をよろしくお願いします。

もしくは...

<https://www.facebook.com/zenroken>
全老健ホームページ下部の をクリック

Facebook 全国老人保健施設協会 🔍 検索

